



よこはま

2020年 7月21日
第222号

日本労働組合総連合会神奈川県連合会
横 浜 地 域 連 合

連絡事務所 〒231-0031 横浜市中区万代町 2-4-7
横浜市技能文化会館 402号
TEL. 045-641-6262 FAX. 045-641-6252

発行責任者 高橋 卓也
編集責任者 高橋 直樹・加賀谷 護

2020ピースウィーク行動 —地球上からすべての核兵器をなくそう—

例年8月6日から9日を軸としたゾーンで、JR桜木町駅頭において実施している「ピースウィーク行動」だが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、街頭行動は行わず、連合神奈川のホームページを活用し、核兵器廃絶に向けた活動をすすめることになった。

連合神奈川と横浜地域連合では、広島・長崎に原爆が投下され、多くの尊い命が奪われた8月6日から9日の時期を「ピースウィーク」と位置づけ、毎年「連合神奈川ピースウィーク行動」を実施している。

例年横浜地域連合の「神奈川ピースウィーク行動」は、夏真っ盛りの猛暑の

中、桜木町駅前広場で高橋議長をはじめ五役、横浜市から副市長、立憲民主党と国民民主党の各級議員が参加し、街頭行動を行っていた。昨年は、議長からの主催者代表挨拶、副市長からの挨拶の中で、平和の大切さを訴え、「一日も早く戦争や核兵器のない世界をつくろう」と呼びかけた。その後、マイクリレーによる各級議員からの核兵器廃絶と、世界恒久平和の訴え、それと同時に「連合神奈川ピースウィーク」のロゴ入り丸うちわ配布、署名活動なども行われた。

また、横浜市内6地区連合でも同様の活動が行なわれており、それぞれの地区の中心となる駅頭などで、地区連合役員および役員単組からの参加者、活動に賛同する各級議員により、市民の方々へ平和への願いを訴えている。

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、例年実施している街頭行動は行わず、連合

神奈川のホームページを活用して啓発に努め、核兵器廃絶による世界の恒久平和を目指すことになった。



過去の活動の様子

ピースウィーク行動した。世界の恒久平和の2020は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、街頭行動ではなくホームページを活用したメッセージ発信とさせていただけます。

今から75年前の1945年8月に広島、長崎に原爆が投下され、20数万人の尊い命が奪われました。その悲しみと苦しみが消えることなく今も続いています。そのような恐ろしい兵器を未だに製造、保有している国があります。この世に核兵器がある限り、また同じことが繰り返される恐れがあるということです。私たちはそのようなことをさせてはいけないう強い思いを持って訴え続けてきま



議長 高橋 卓也

これまでの街頭行動では、各級議員の皆さんによる訴えや、高校生平和大使の皆さんによる戦争も核兵器もない平和な世界の実現を求める署名活動も行なってきました。このような行動も合わせて、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現について考える契機となれば幸いです。

横浜市は、都市間の国際親善や相互理解が世界の平和に繋がるといえるのも、海外姉妹都市などとの連携を進めてきました。昭和62年には、そのような取組が評価され、国際連合から「ピースメッセンジャー」の称号を授与されています。また、平成30年6月には、「横浜市国際平和の推進に関する条例」を制定しました。

横浜市は、国際社会の平和と発展のため、核廃絶をテーマとする平和講演会の開催や、あらゆる国の核実験に対する抗議文の送付など、ピースメッセンジャー都市として活動しています。また、核兵器廃絶に向けた市民活動の支援にも、力を入れて

おります。国際機関や市内企業の皆様と連携し、途上国の災害対策の支援や、公民連携による国際技術協力も推進しています。

令和2年8月

横浜市長 林 文子

連合神奈川ホームページ トップ画面イメージ

連合神奈川ピースウィーク

～核兵器ゼロの世界をめざして～



2020年8月1日(土)～22日(土)

「連合神奈川ピースウィークについて」は、ここをクリック

各地域の取り組みはこちら

- | | | |
|---------|----------|------------|
| 横浜地域連合 | 川崎地域連合 | 三浦半島地域連合 |
| 湘南地域連合 | 県中央地域連合 | 西湘地域連合 |
| 相模原地域連合 | 厚木愛甲地域連合 | 小田原・足柄地域連合 |



星崎経済局長(左)に要請書を渡す高橋議長

横浜地域連合は6月8日(月)、横浜市庁舎経済局応接室にて「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う経済支援対策等に関する要請書」を横浜市星崎経済局長に提出した。

「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う経済支援対策等に対する要請書」を横浜市に提出!

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、4月7日には「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が発出され、それに伴い経済、社会、雇用に深刻な影響を及ぼしている。横浜地域連合は働く者や生活者の立場から、雇用の安心・安定の確保に
高橋議長からは、「感染
者減少しているものの、
向けた市政の対応について
要請書をまとめ、横浜市に
提出した。

新型コロナウイルス感染症 対策ガイドライン

横浜地域連合

横浜地域連合は、新型コロナウイルス感染症対策として、各種会議・集会・イベント等の開催について、連合本部および連合神奈川の方針を踏襲し、当面以下のガイドラインに沿って個別に検討した上で対応していくことになった。

(1) 各種会議・イベント・集会等

- ①100名以上を動員とする集会・イベントは当面行わない。
- ②会場は飛沫感染防止の観点から、1～2m以内の対面とならない配置とする。
- ③座席については、最低1人分は開けるなど、参加者同士の間隔を確保する。
- ④会場は極力換気に努め、事前に会場の換気状況を確認しておく。
- ⑤発熱がある場合(37.5°以上)は入場をお断りする。(入場時の検温も検討する)
- ⑥参加者のマスク着用を必須とする。(マスクがない参加者には受付で配布)
- ⑦入場前の手指の消毒を徹底する。(受付に配備)
- ⑧資料は座席に事前配布するように努め、マイク使用時は飛沫感染防止に配慮する。
- ⑨感染発生時の追跡調査のため、参加者は氏名・連絡先等の事前登録を必ず行う。

(2) 周知・宣伝行動(連合の日街頭行動等)

- ①街頭宣伝行動については当面、連合神奈川の方針に基づき実施の可否を検討する。
- ②手渡しによる不特定多数への機材の配布は当面見合わせる。
- ③参加者のマスク着用を必須とする。(マスクがない参加者には受付で配布)
- ④マイクを利用する際は、飛沫感染防止に配慮する。
- ⑤感染発生時の追跡調査のため、参加者は氏名・連絡先等の事前登録を必ず行う。

コラム「るーぷ」

皆さん、はじめまして。横浜地域連合で副議長を仰せつかっております、JPP労組神奈川県連絡協議会の鈴木一美と申します。
横浜地域連合は、横浜市へ安心・安全な暮らしができる社会の実現のために、「政策・制度要求と提言」「安心して働き、安定した生活が送れるまちづくり」「教育・保育施設の充実」等について各種行動から、市民生活に密着した様々な環境の整備と幸せの拡充をめざして活動しています。
さて、青年運動を行っていた頃感じたことの中で、産別や単組の枠を越え、結集する仲間同士が目的を掲げ、それぞれが担当する任務に責任と誇りを持ちつつ、お互いを尊重していく姿を見た時に、連合という組織の大きさを実感しました。
今でも運命さえ感じる出逢いの中で、夢や愛を語る社会づくりを追求し、横浜地域連合に結集する多くの仲間と各地域に生活する市民の皆さんと共に、高橋議長を中心に活動のさらなる前進のために、精一杯取り組んでいきたいと考えております。
現在はコロナ渦にあり、各種行事が中止を余儀なくされていますが、決して下を向くことなく、明るい未来に希望をもっていきたいと思います。
「コロナが終息したその時は、楽しい盃を交わしたいですね!」



横浜地域連合 副議長
鈴木 一美

完全に収束したわけではない。さらに、経済活動の回復はこれらが正念場である。横浜で働き、暮らすすべての市民にとって安心・安全が確保できるような市政の対応をお願いしたい」と述べた。それを受け、星崎経済局長からは、「要請書の内容は関係各局に伝え、しっかりと取り組んでいく。林市長も経済の立て直しを第一に考えており、事業の優先順位等を見直すことにより財源を確保し、補正予算を編成するなどの措置をすすめていく。」など、市としての対応が話された。

